

## (32) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日  
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日  
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日  
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円  
鳥取県出えん金 260,281,000円  
市町村出えん金 99,999,800円  
民間出えん金 85,729,200円  
その他 2,974,000円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 12人 監事 2人  
評議員 今井陸雄(鳥取県証券警察連絡協議会会長)  
〃 船越克之(一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)  
〃 笹野真紀(有限会社元山代表取締役)  
〃 中原秀幸(公益財団法人鳥取県宅地建物取引業協会事務局長)  
〃 藤田泰央(一般社団法人鳥取県警備業協会会長)  
〃 藪根剛(中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	米田憲司	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
〃	豊田譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	清水広一	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	笠田孝二	(鳥取県警察本部刑事部組織犯罪対策課長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	永井克司	
理事	岸田親久	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	田栗正之	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	米田裕子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	花本良寛	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	山根敏樹	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	西尾麻都子	(鳥取県地域づくり推進部県民参画協働課課長)
監事	藏増篤志	(鳥取信用金庫理事長)
〃	藤川淳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)
7 職員	3人	(うち県退職職員 2人)
8 事務所	鳥取市本町三丁目201番地	

## 平成30年度事業実施状況

### 1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 平成30年11月6日 鳥取県立倉吉未来中心

参加者 約300人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

### 2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等52件を受理、解決した。

### 3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

### 4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で30回743人に不当要求防止責任者講習を実施した。

### 5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に24回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

### 6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

### 7 暴力団組事務所使用差止請求活動

住民等から委託を受け、住民に代わり暴力団組事務所の使用差止めを求める民事訴訟を行

えるよう平成25年10月に適格団体の認定を受け、同事業の広報を行った。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,105,039	8,151,322	△ 46,283
基本財産受取利息	8,105,039	8,151,322	△ 46,283
② 特定資産運用益	30,148	30,573	△ 425
特定資産受取利息	30,148	30,573	△ 425
③ 受取会費	4,983,434	5,154,298	△ 170,864
賛助会員受取会費	4,983,434	5,154,298	△ 170,864
④ 事業収益	4,934,000	4,890,000	44,000
講習受託収益	4,934,000	4,890,000	44,000
⑤ 受取寄付金	680,000	490,000	190,000
受取寄付金	680,000	490,000	190,000
⑥ 雑収益	128	8,511	△ 8,383
受取利息	128	611	△ 483
雑収益	0	7,900	△ 7,900
経常収益計	18,732,749	18,724,704	8,045
(2) 経常費用			
① 事業費	15,084,922	15,344,652	△ 259,730
給料手当	7,408,579	7,453,494	△ 44,915
退職給付費用	134,360	264,245	△ 129,885
福利厚生費	1,130,437	1,125,330	5,107
旅費交通費	254,010	197,420	56,590
通信運搬費	688,681	604,343	84,338
減価償却費	349,476	344,852	4,624
消耗什器備品費	21,600	199,800	△ 178,200
消耗品費	639,365	751,934	△ 112,569
修繕費	61,207	16,379	44,828
印刷製本費	1,382,742	1,367,192	15,550
燃料費	41,469	45,593	△ 4,124
光熱水料費	77,392	79,156	△ 1,764
賃借料	2,244,319	2,229,313	15,006
保険料	15,590	15,590	0
諸謝金	126,000	116,000	10,000
広告料	293,400	296,600	△ 3,200
新聞図書費	65,737	70,916	△ 5,179
給付金	0	0	0
訴訟活動費	0	0	0
雑費	150,558	166,495	△ 15,937
② 管理費	4,704,785	4,844,480	△ 139,695
給料手当	3,126,607	3,133,504	△ 6,897
退職給付費用	161,260	339,055	△ 177,795
福利厚生費	525,590	534,258	△ 8,668
会議費	70,502	68,654	1,848
旅費交通費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	39,387	43,354	△ 3,967
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	116,681	134,626	△ 17,945
修繕費	6,908	1,819	5,089
印刷製本費	13,517	13,561	△ 44
燃料費	357	763	△ 406
光熱水料費	19,340	19,783	△ 443
賃借料	353,100	347,620	5,480
保険料	102,680	82,160	20,520
租税公課	60,800	34,500	26,300
支払負担金	63,360	63,360	0
雑費	44,696	27,463	17,233
経常費用計	19,789,707	20,189,132	△ 399,425
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,056,958	△ 1,464,428	407,470
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,056,958	△ 1,464,428	407,470
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,056,958	△ 1,464,428	407,470
一般正味財産期首残高	22,895,994	24,360,422	△ 1,464,428
一般正味財産期末残高	21,839,036	22,895,994	△ 1,056,958
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	470,823,036	471,879,994	△ 1,056,958

(注) 平成30年度非損益取引

固定資産取得支出			
構築物建設支出(広報塔改装)	488,160	507,600	△ 19,440

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,268,278	2,836,761		8,105,039
基本財産受取利息	5,268,278	2,836,761		8,105,039
② 特定資産運用益	30,148			30,148
特定資産受取利息	30,148			30,148
③ 受取会費	2,491,717	2,491,717		4,983,434
賛助会員受取会費	2,491,717	2,491,717		4,983,434
④ 事業収益	4,934,000			4,934,000
講習受託収益	4,934,000			4,934,000
⑤ 受取寄付金	680,000			680,000
受取寄付金	680,000			680,000
⑥ 雑収益	128			128
受取利息	128			128
経常収益計	13,404,271	5,328,478		18,732,749
(2) 経常費用				
① 事業費	15,084,922			15,084,922
給料手当	7,408,579			7,408,579
退職給付費用	134,360			134,360
福利厚生費	1,130,437			1,130,437
旅費交通費	254,010			254,010
通信運搬費	688,681			688,681
減価償却費	349,476			349,476
消耗什器備品費	21,600			21,600
消耗品費	639,365			639,365
修繕費	61,207			61,207
印刷製本費	1,382,742			1,382,742
燃料費	41,469			41,469
光熱水料費	77,392			77,392
賃借料	2,244,319			2,244,319
保険料	15,590			15,590
諸謝金	126,000			126,000
広告料	293,400			293,400
新聞図書費	65,737			65,737
給付金	0			0
訴訟活動費	0			0
雑費	150,558			150,558
② 管理費		4,704,785		4,704,785
給料手当		3,126,607		3,126,607
退職給付費用		161,260		161,260
福利厚生費		525,590		525,590
会議費		70,502		70,502
旅費交通費		0		0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費		39,387		39,387
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		116,681		116,681
修繕費		6,908		6,908
印刷製本費		13,517		13,517
燃料費		357		357
光熱水料費		19,340		19,340
賃借料		353,100		353,100
保険料		102,680		102,680
租税公課		60,800		60,800
支払負担金		63,360		63,360
雑費		44,696		44,696
経常費用計	15,084,922	4,704,785		19,789,707
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,680,651	623,693		△ 1,056,958
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,680,651	623,693		△ 1,056,958
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,680,651	623,693		△ 1,056,958
一般正味財産期首残高	15,455,323	7,440,671		22,895,994
一般正味財産期末残高	13,774,672	8,064,364		21,839,036
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	305,614,272	165,208,764		470,823,036

(注) 平成30年度非損益取引

固定資産取得支出				
構築物建設支出(広報塔改装)	488,160	0		488,160



## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	3,328,692	4,467,255	△ 1,138,563
未収金	218	0	218
前払金	0	2,592	△ 2,592
仮払金	0	28,080	△ 28,080
流動資産合計	3,328,910	4,497,927	△ 1,169,017
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	2,984,000	2,984,000	0
投資有価証券	446,000,000	446,000,000	0
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	5,739,000	5,443,380	295,620
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	10,200,000	10,200,000	0
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
特定資産合計	21,305,594	21,009,974	295,620
<b>(3) その他固定資産</b>			
車両運搬具	1	1	0
構築物	2,545,165	2,353,832	191,333
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	105,303	157,952	△ 52,649
その他固定資産合計	3,281,104	3,142,420	138,684
固定資産合計	473,570,698	473,136,394	434,304
資産合計	476,899,608	477,634,321	△ 734,713
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	202,986	204,929	△ 1,943
預り金	134,586	106,018	28,568
流動負債合計	337,572	310,947	26,625
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	5,739,000	5,443,380	295,620
固定負債合計	5,739,000	5,443,380	295,620
負債合計	6,076,572	5,754,327	322,245
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	( 0)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	21,839,036	22,895,994	△ 1,056,958
(うち特定資産への充当額)	(15,566,594)	(15,566,594)	( 0)
正味財産合計	470,823,036	471,879,994	△ 1,056,958
負債及び正味財産合計	476,899,608	477,634,321	△ 734,713

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
投資有価証券	446,000,000	0	0	446,000,000
小 計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,443,380	295,620	0	5,739,000
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
小 計	21,009,974	295,620	0	21,305,594
合 計	469,993,974	295,620	0	470,289,594

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	2,984,000	(2,984,000)	(0)	-
投資有価証券	446,000,000	(446,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	5,739,000	(0)	(0)	(5,739,000)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
小 計	21,305,594	(0)	(15,566,594)	(5,739,000)
合 計	470,289,594	(448,984,000)	(15,566,594)	(5,739,000)

## 4. 担保に供している資産

該当事項なし

## 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	557,865	366,135
改装	594,000	123,750	470,250
計	1,518,000	681,615	836,385
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	59,220	448,380
計	1,397,600	949,219	448,381
米子市	976,500	577,762	398,738
改装	488,160	4,068	484,092
計	1,464,660	581,830	882,830
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	114,912	377,568
計	1,484,480	1,106,911	377,569
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	210,600	105,298	105,302
合 計	7,741,935	5,091,467	2,650,468

## 6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

## 7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	118,600,000	18,600,000
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ	50,000,000	48,985,000	△ 1,015,000
第3回ソフトバンクグループ債	90,000,000	90,918,000	918,000
S Gイシューアー(パワーステアリング債)	50,000,000	47,205,000	△ 2,795,000
G Sファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	48,980,000	△ 1,020,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	113,900,000	13,900,000
鳥取県平成21年度第16号債	6,000,000	6,000,000	0
合 計	446,000,000	474,588,000	28,588,000

## 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

## 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

## 11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

## 12. 重要な後発事象

該当事項なし

## 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		3,328,692
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	2,822,386
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	506,306
	未収金	鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	218
流動資産合計				3,328,910
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	2,984,000
		鳥取銀行産業会館支店		2,984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	446,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ		50,000,000
		第3回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		SGイシューアー (パワーステアリング債)		50,000,000
		GSファイナンス		50,000,000
		(デジタール・ホン型株価指数リンク円満債)		
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債		100,000,000
鳥取県平成21年度第16号債		6,000,000		
基本財産合計				448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	5,739,000
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594
	救済事業費積立資産	定期預金	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000
		(株)大和ネクスト銀行		7,000,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		1,200,000
		鳥取県平成21年度第16号債	2,000,000	
	公益事業推進基金資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	3,700,000
特定資産合計				21,305,594
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	2,545,165
鳥取市白兔688番12		836,385		
倉吉市清谷町1丁目10		448,381		
米子市加茂町1丁目1番地		882,830		
米子市淀江町佐陀地内		377,569		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話株	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品	暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	105,303
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	105,302
	その他固定資産合計			
固定資産合計				473,570,698
資産合計				476,899,608
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所 西日本電信電話株	社会保険料事業主負担分	202,986
			電話回線専用料	195,264
				7,722
	預り金		社会保険料個人負担分	134,586
			源泉所得税	125,486 9,100
流動負債合計				337,572
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	5,739,000
固定負債合計				5,739,000
負債合計				6,076,572
正味財産				470,823,036

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	2,984,000	0	0	2,984,000
	投資有価証券	446,000,000	0	0	446,000,000
	基本財産計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	5,443,380	295,620	0	5,739,000
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	特定資産計	21,009,974	295,620	0	21,305,594

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	5,443,380	295,620	0	0	5,739,000

令和元年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

(1) 暴力追放鳥取県民大会の開催

(2) 広報宣伝活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

(1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援

(2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

(1) 暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

(2) 暴力相談所の開設

4 少年を暴力団から守る活動

(1) 少年指導委員に対する研修会の開催

(2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団組事務所使用差止訴訟の支援

9 暴力団に対する調査研究活動

## 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,898,000	7,898,000	0	
基本財産受取利息	7,898,000	7,898,000	0	
② 特定資産運用益	27,000	27,000	0	
特定資産受取利息	27,000	27,000	0	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,934,000	4,934,000	0	
講習受託収益	4,934,000	4,934,000	0	
⑤ 受取寄付金	400,000	500,000	△ 100,000	
受取寄付金	400,000	500,000	△ 100,000	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,260,000	18,360,000	△ 100,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	17,866,000	18,314,000	△ 448,000	
給料手当	7,257,000	7,637,000	△ 380,000	
退職給付費用	271,000	136,000	135,000	
福利厚生費	1,198,000	1,287,000	△ 89,000	
旅費交通費	376,000	397,000	△ 21,000	
通信運搬費	808,000	800,000	8,000	
減価償却費	353,000	391,000	△ 38,000	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	796,000	823,000	△ 27,000	
修繕費	548,000	589,000	△ 41,000	
印刷製本費	1,604,000	1,525,000	79,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	116,000	116,000	0	
賃借料	2,341,000	2,392,000	△ 51,000	
保険料	19,000	19,000	0	
諸謝金	226,000	258,000	△ 32,000	
広告料	384,000	384,000	0	
新聞図書費	89,000	89,000	0	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	500,000	500,000	0	
雑費	358,000	349,000	9,000	
② 管理費	4,946,000	5,368,000	△ 422,000	
給料手当	2,880,000	3,209,000	△ 329,000	
退職給付費用	74,000	162,000	△ 88,000	
福利厚生費	535,000	593,000	△ 58,000	
会議費	190,000	190,000	0	
旅費交通費	50,000	10,000	40,000	



科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	62,000	53,000	9,000	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	178,000	178,000	0	
修繕費	11,000	20,000	△ 9,000	
印刷製本費	18,000	20,000	△ 2,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	29,000	29,000	0	
賃借料	433,000	430,000	3,000	
保険料	136,000	136,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	132,000	120,000	12,000	
経常費用計	22,812,000	23,682,000	△ 870,000	
当期経常増減額	△ 4,552,000	△ 5,322,000	770,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,552,000	△ 5,322,000	770,000	
一般正味財産期首残高	21,800,000	22,700,000	△ 900,000	
一般正味財産期末残高	17,248,000	17,378,000	△ 130,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	466,232,000	466,362,000	△ 130,000	

## 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,133,700	2,764,300	7,898,000
基本財産受取利息	5,133,700	2,764,300	7,898,000
② 特定資産運用益	27,000	0	27,000
特定資産受取利息	27,000	0	27,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,934,000	0	4,934,000
講習受託収益	4,934,000	0	4,934,000
⑤ 受取寄付金	400,000	0	400,000
受取寄付金	400,000	0	400,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	12,995,700	5,264,300	18,260,000
(2) 経常費用			
① 事業費	17,866,000		17,866,000
給料手当	7,257,000		7,257,000
退職給付費用	271,000		271,000
福利厚生費	1,198,000		1,198,000
旅費交通費	376,000		376,000
通信運搬費	808,000		808,000
減価償却費	353,000		353,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	796,000		796,000
修繕費	548,000		548,000
印刷製本費	1,604,000		1,604,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	116,000		116,000
賃借料	2,341,000		2,341,000
保険料	19,000		19,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	384,000		384,000
新聞図書費	89,000		89,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	500,000		500,000
雑費	358,000		358,000
② 管理費		4,946,000	4,946,000
給料手当		2,880,000	2,880,000
退職給付費用		74,000	74,000
福利厚生費		535,000	535,000
会議費		190,000	190,000
旅費交通費		50,000	50,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		62,000	62,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		178,000	178,000
修繕費		11,000	11,000
印刷製本費		18,000	18,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		29,000	29,000
賃借料		433,000	433,000
保険料		136,000	136,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		132,000	132,000
経常費用計	17,866,000	4,946,000	22,812,000
当期経常増減額	△ 4,870,300	318,300	△ 4,552,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,870,300	318,300	△ 4,552,000
一般正味財産期首残高	13,700,000	8,100,000	21,800,000
一般正味財産期末残高	8,829,700	8,418,300	17,248,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	300,669,300	165,562,700	466,232,000